

在宅で高齢者を介護する家族介護者の現状 日本とタイ王国における比較

研究代表者

グライナー智恵子 神戸大学大学院保健学研究科

研究分担者

岡本菜穂子 上智大学

磯和勅子 三重大学

龍野洋慶 神戸大学大学院

北川亜希子 三重大学

馬場雄司 京都文教大学

Thailand

Decha Tamdee Chiang Mai University

Patrapan Tamdee Kasatesart University

Waraporn Boonchiang Chiang Mai University

科学研究費補助金 基盤研究 (B)

海外学術調査 No.2406037

日本の高齢化率は2016年現在27.3%で、今後も上昇を続けることが予測されている(高齢社会白書, 2017)。一方、タイ王国においても2000年以降急激に高齢化が進んでおり、高齢化率の倍加年数は日本より短くなると予測されている。タイ王国は現在、国家的戦略として施設サービスの提供や高齢者ケアに関わる人材開発などが実施されているが、その充足度は低く、在宅での介護の担い手となっている家族介護者の現状を把握し、家族介護者のケアの質に関連する要因を調査し、どのような在宅での支援のあり方が必要であるかを検討することは重要である。

本調査は、在宅における高齢者ケアの質保証を推進するために、家族介護者の現状を調査し、日本とタイ王国の家族介護者の国際比較調査を行うことで、今後の在宅での支援のあり方について示唆を得ることを目的としている。今回、日本とタイ王国の在宅の家族介護者に実施した調査の主な概要をホームページで報告する。

※本研究は、科学研究費助成金(基盤研究(B) 課題番号24406037)の助成を受けて実施した。

本研究は、自記式質問紙を用いた横断的探索的記述研究である。研究対象者は、日本とタイ王国において在宅で高齢者を介護している家族介護者であり、日本 114 人、タイ王国 103 人、合計 217 人で、調査は 2014 年に実施した。なお、本研究は日本赤十字看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【調査結果】

1. 対象者の属性（家族介護者・要介護者）

対象者数は日本 114 人、タイ王国は 103 人であった。家族介護者の性別は、女性の割合は日本が 71.9%、タイ王国が 73.8%であった。家族介護者の平均年齢は、日本が 65.3±9.6 歳、タイ王国が 49.1±13.3 歳で日本のほうが高齢であった。

要介護者の性別は、女性の割合は日本が 64.2%、タイ王国が 56.3%であった。要介護者の平均年齢は、日本が 84.8±8.6 歳、タイ王国が 77.1±9.5 歳で日本のほうが高齢であった。日本の要介護者の要介護度は、要介護 5 が 20.4%、要介護 4 が 23.1%、要介護 3 が 18.5%、要介護 2 が 20.4%、要介護 1 が 10.2%、要支援 2 が 1.9%、要支援 1 が 4.6%であった。介護の程度は、「9-10 割介助が必要」の割合は、日本が 30.9%、タイ王国が 33.0%、「7-8 割介助が必要」の割合は、日本が 21.8%、タイ王国が 33.0%、「5-6 割介助が必要」の割合は、日本が 20.9%、タイ王国が 21.4%であった（図 1）。認知症の割合は、日本が 67.6%、タイ王国が 49.5%で日本のほうが多かった。

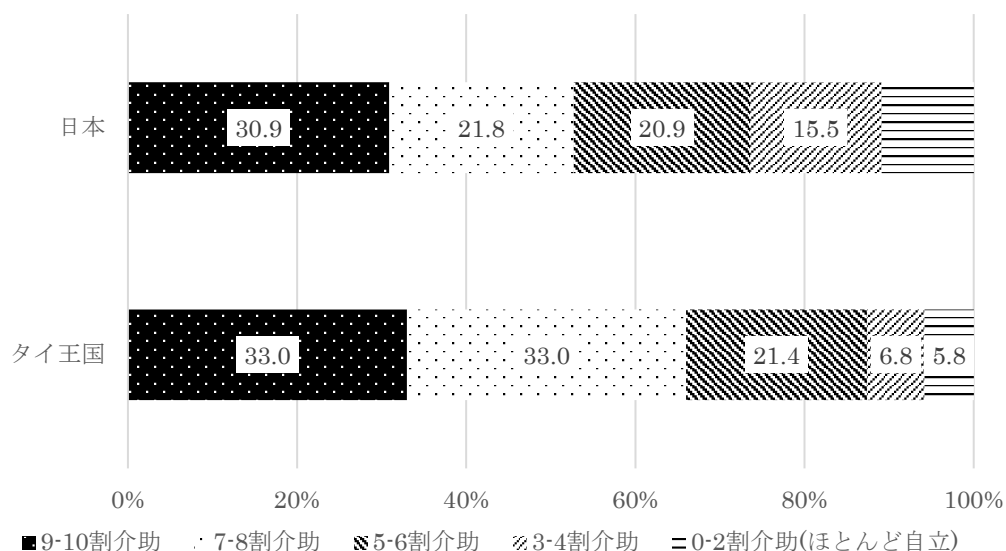


図1 要介護者の介護の程度

2. 介護期間の比較

在宅での介護期間は、日本が 6.0 ± 4.8 年、タイ王国が 11.7 ± 9.8 年でタイ王国のほうが長かった。日本は介護期間が 5 年未満の割合が 58.4%、10 年未満の割合が 89.4%であったが、タイ王国は 5 年未満の割合が 35.0%、10 年未満の割合が 58.3%であった（図 2）。

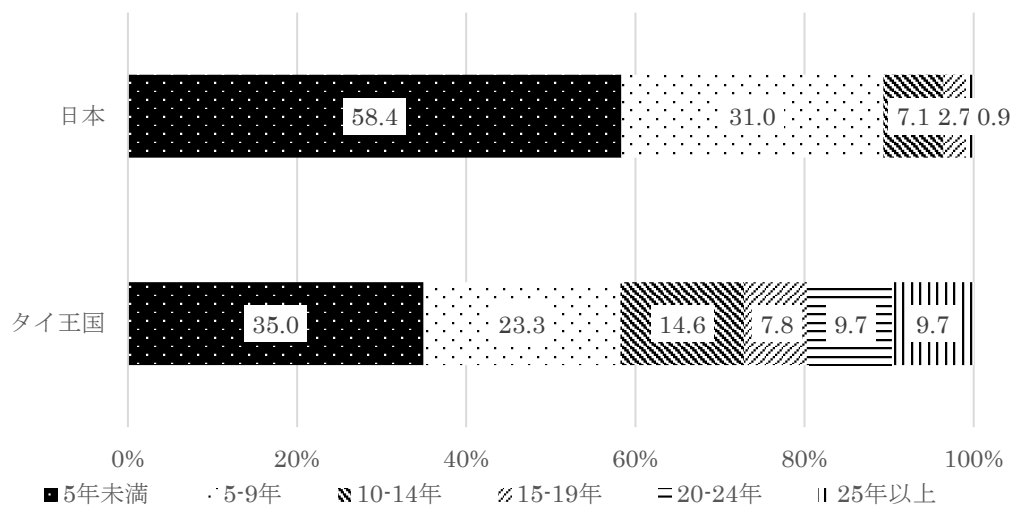


図2 在宅での介護期間

3. 同居者数・就労の有無（家族介護者）

在宅で介護を行っている家族介護者の同居者数は、日本が 3.2 ± 1.3 人、タイ王国が 3.6 ± 1.3 人であった。家族介護者で現在就労している割合は、日本が 28.1%、タイ王国が 79.6%でタイ王国のほうが多かった（図 3）。

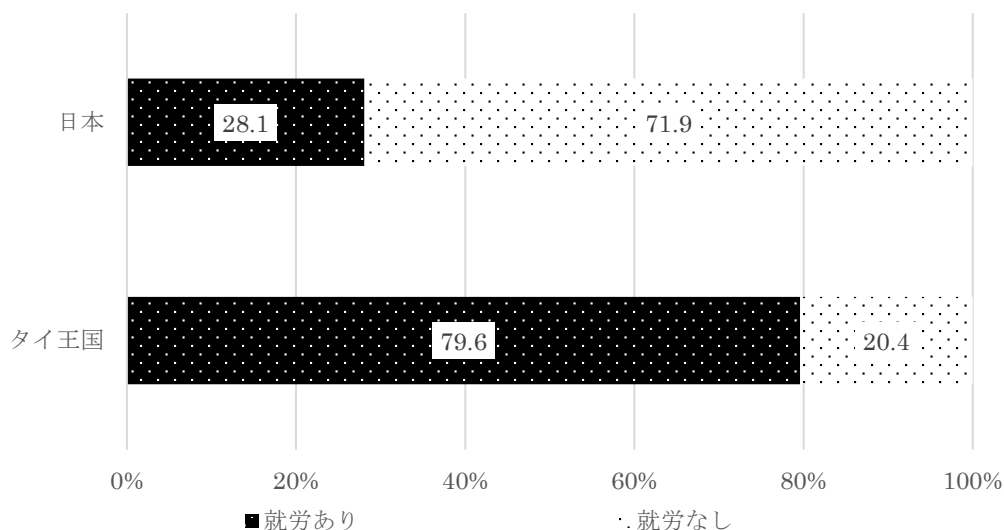


図3 就労の有無（家族介護者）

4. 経済状況

経済状況は、「全くゆとりがない」または「あまりゆとりがない」と回答した割合は、日本が 27.7%、タイ王国が 8.7%で日本のほうが多かった（図 4）。

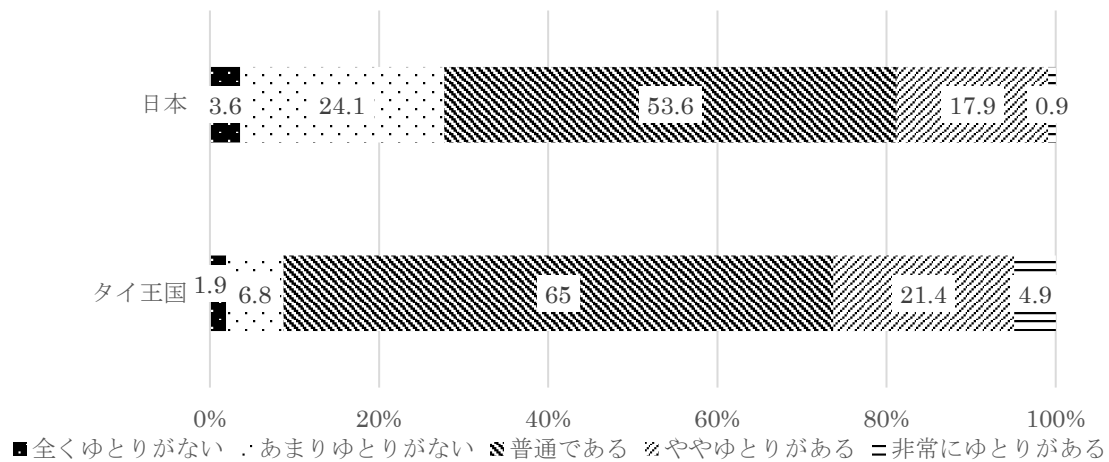


図4 経済状況

在宅介護をするための経済的負担の程度は、「大変負担である」または「負担である」と回答した割合は、日本が 38.3%、タイ王国が 35.3%であった（図 5）。

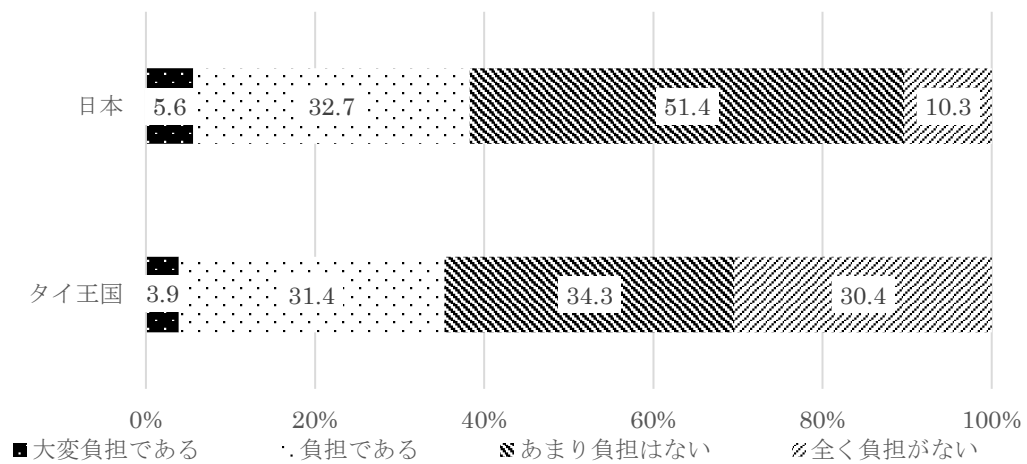


図5 在宅介護をするための経済的負担の程度

5. 家族介護者と要介護者のこれまでの関係・在宅で介護を継続する気持ち

家族介護者と要介護者のこれまでの関係は、「とても良い」または「良い」と回答した割合は、日本が 88.5%、タイ王国が 89.3%であった（図 6）。

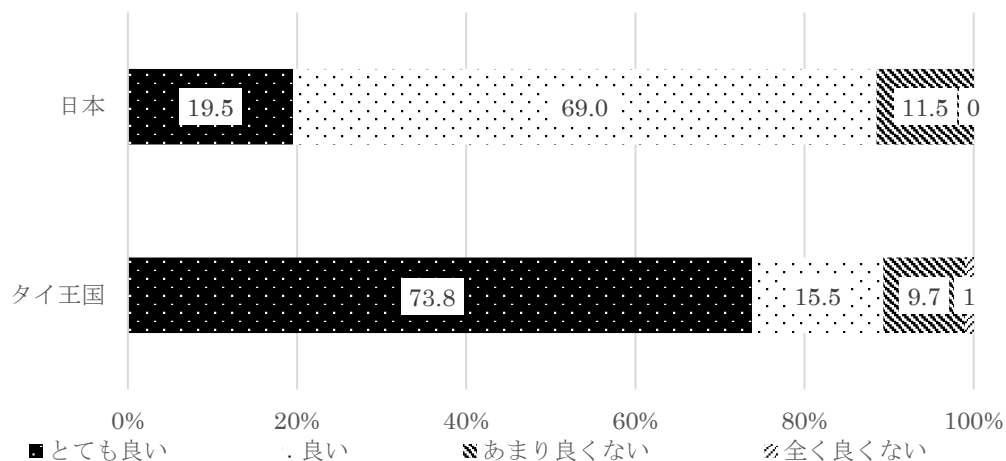


図6 家族介護者と要介護者のこれまでの関係

今後も在宅で介護を継続していきたいか家族介護者の気持ちは、「とても継続したい」または「やや継続したい」と回答した割合は、日本が 47.7%、タイ王国が 89.4%でタイ王国のほうが多かった（図 7）。

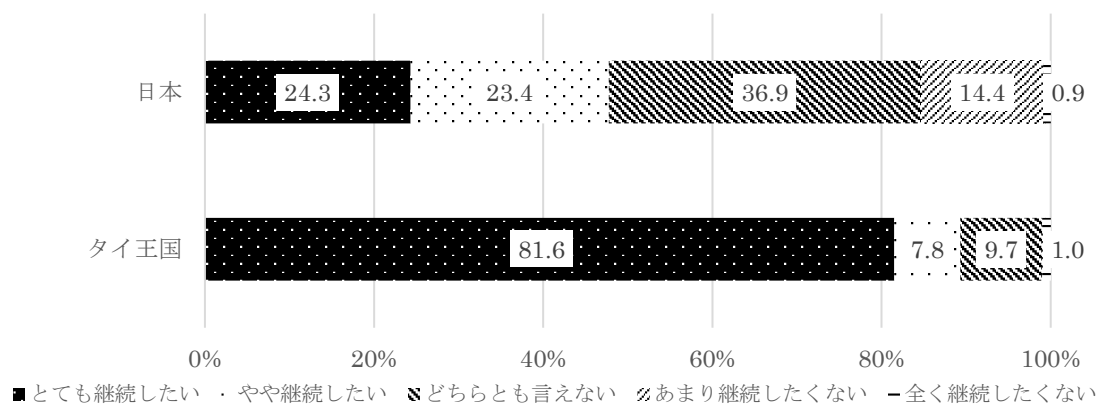


図7 在宅で介護を継続する気持ち

6. 介護に関する相談する人・介護に関する情報を得る手段の有無

「介護に関して相談する人がいる」と回答した割合は、日本が 86.7%、タイ王国は 64.1%で日本のほうが多かった（図 8）。

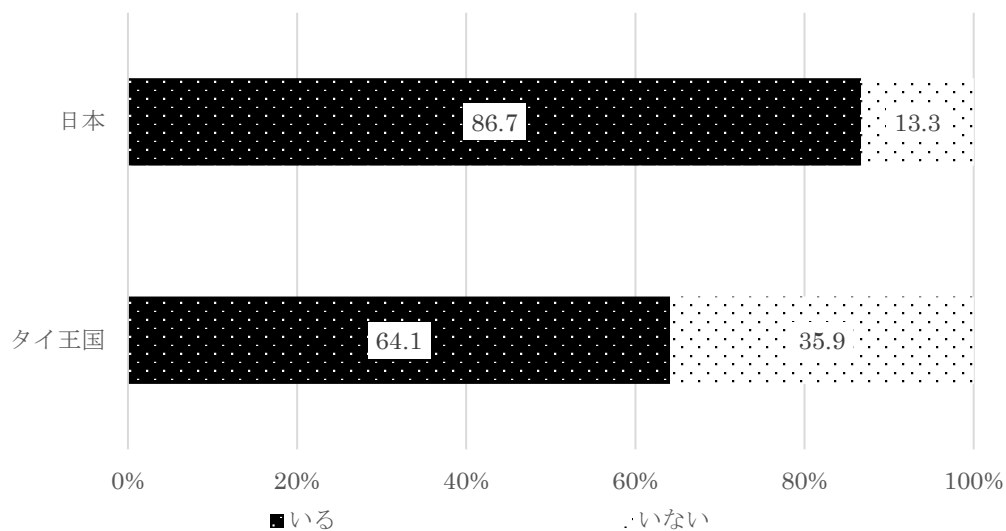


図8 介護に関して相談する人の有無（家族介護者）

「介護に関する情報を得る手段がある」と回答した割合は、日本が 75.7%、タイ王国は 54.4%で日本のほうが多かった（図 9）。

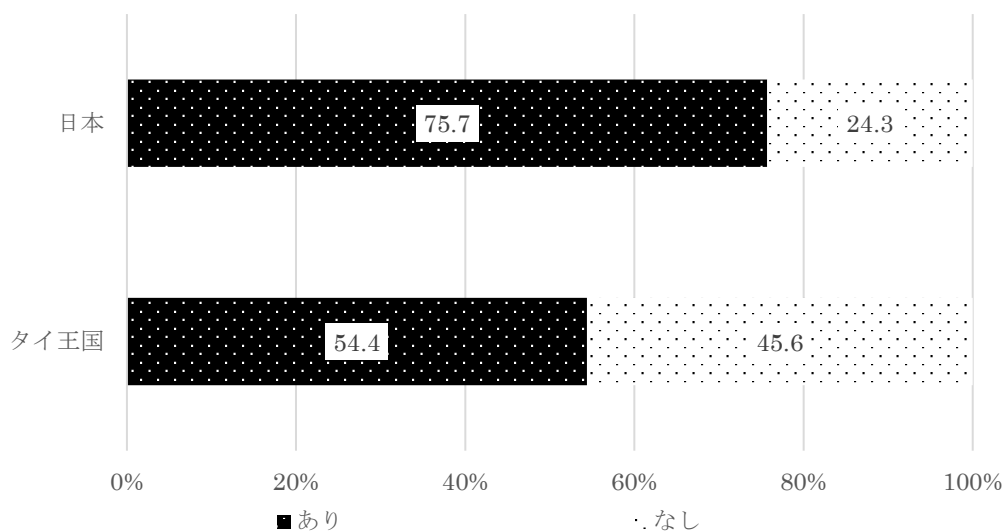


図9 介護に関する情報を得る手段の有無（家族介護者）

7. 介護負担感

介護負担感に関する調査は、Zarit 介護負担尺度短縮版（合計 32 点）を用いて比較した。Zarit 介護負担尺度短縮版は、各項目そう思わない 0 点、たまに思う 1 点、時々思う 2 点、よく思う 3 点、いつも思う 4 点で点数化し、点数が高いほど介護負担感が高いことを示している。

図 10 に示すように、日本の平均点は 13.4 ± 7.1 点、タイ王国では 6.6 ± 5.8 点で日本の方が高い結果となった。

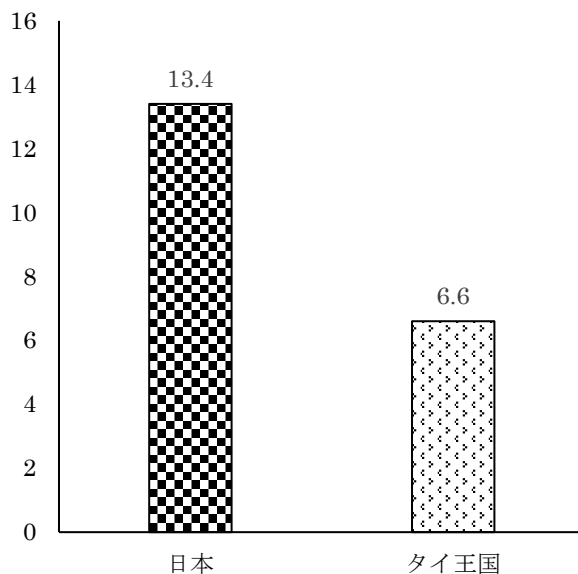


図10 Zarit介護負担尺度短縮版（合計点）

8. まとめ

本研究により、日本とタイ王国では家族介護者と要介護者の背景は異なることが明らかとなった。特に、日本では家族介護者と要介護者の年齢はタイ王国より高齢であることから日本は老老介護の現状であり、タイ王国は現在就労中の中年期の家族介護者が在宅の介護を担っており、介護負担感や生活全般に関する経済状況としては日本のほうが負担感を感じていた。一方、日本の家族介護者は在宅介護をするための経済的負担の程度についてはタイ王国と差はなく、介護に関する相談する人や介護に関する情報を得る手段は日本のほうが多いことから、介護保険サービスによる支援が普及している背景が考えられた。ただし、今後も在宅で介護を継続していきたいか家族介護者の気持ちは、必ずしも日本のほうが高くはないことから、介護継続支援のあり方についての課題が示唆された。